

参考 1 福岡空港の空港別収支

我が国においては、配置的側面からの空港整備は概成し、空港政策の重要課題が「整備」から「運営」にシフトする中、利用者の便益の増進や空港運営の効率化を図るため、空港運営に関する情報の開示・提供等透明性の確保が重要になっている。このため、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」(平成20年12月)等も踏まえ、空港別収支を継続的に公表をすることとしている。

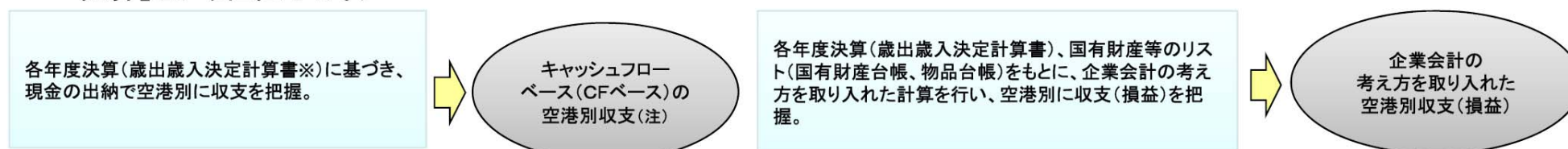
(1) 作成対象の空港について

空港別収支を作成する対象の空港は、現在国管理として供用している26空港とする。

※26空港・・・東京国際、新千歳、福岡、那覇、稚内、釧路、函館、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、八尾、丘珠、小松、美保、徳島、三沢、百里

(2) 作成方法について

空港別収支は、各年度決算に基づく現金出納による収支(キャッシュフローベース)に加えて、企業会計の考え方を取り入れた収支(損益)を作成している。(いずれも、一定の前提に基づいて費用を按分する等の方法より算出していることから「試算」という位置づけ。)



※ 特別会計に関する法律 第9条及び第10条において、社会資本整備事業特別会計空港整備勘定の歳出歳入決算を作成し、財務省への送付及び国会への提出が義務付けられているもの。

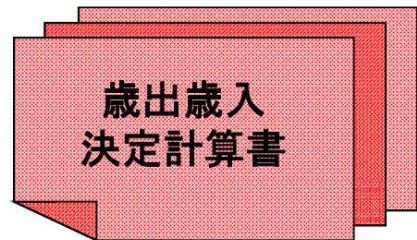
(注) 決算に基づく現金出納ベースの意味で「キャッシュフローベース」と称しているものであり、企業会計のキャッシュ・フロー計算書とは異なる。

(3) 試算パターンについて

一般会計受入分(純粋一般財源及び航空機燃料税財源分)の取扱い及び資本形成に関わる歳出・費用(空港整備経費等)の取扱いに関し、4つの試算パターンにて作成。(各試算パターンの特徴等は資料P3参照。)

①既存台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施

平成23年度の決算(歳出歳入決定計算書)、国有財産等のリスト(国有財産台帳、物品台帳)をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施。



<主な計算手法>

○空港整備経費・・・空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額を費用として計上。



○減価償却費・・・国有財産台帳に記載された資産の価格を基礎に減価償却費を算出。



②空港別への区分

- i) ①について、区分が適当でないものを除き、空港別に区分。
- ii) 管制・気象分を除き、空港別の貸借対照表(BS)と損益計算書(PL)に相当するものを作成。
- iii) 4つの試算パターンを作成。

国が管理する空港

26空港分

貸借対照表
(BS)

損益計算書
(PL)

《留意点》

・本試算は、空港整備勘定と民間企業の会計手法の違いから、厳密な企業会計の基準に基づくものではない。

【試算パターン①（一般会計財源非配分型）】

- 歳入や収益に一般会計財源を計上せずに、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。一般会計財源を各空港の自己財源ではないとの考えを前提して使用する。

【試算パターン②（一般会計財源（航空機燃料税財源）配分型）】

- 歳入や収益に一般会計財源のうち航空機燃料税財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。航空機燃料税財源を各空港の利用者負担の財源とする考えを前提して使用する。

【試算パターン③（一般会計財源（純粹一般会計財源及び航空機燃料税財源）配分型）】

- 歳入や収益に一般会計財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。一般会計財源を各空港の整備に充てられる財源とする考えを前提して使用する。

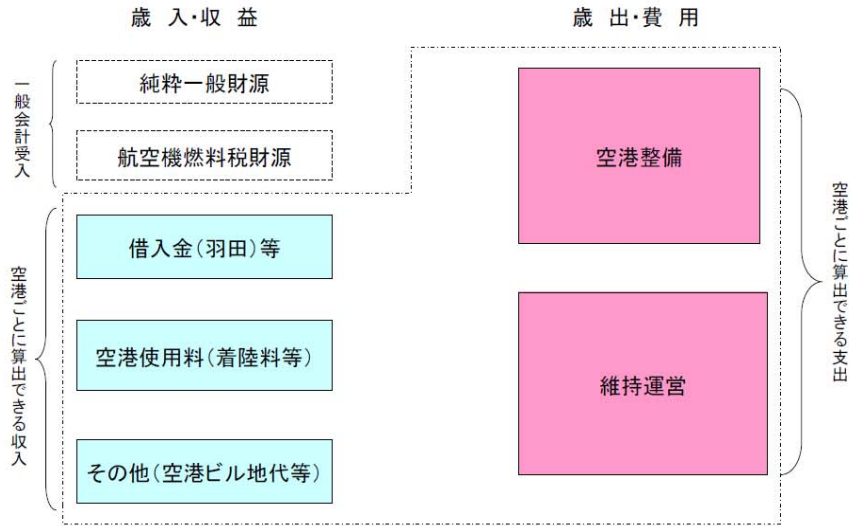
【試算パターン④（一般会計財源非配分かつ空港整備関係歳出・費用除外型）】

- 歳入や収益に一般会計財源、借入金及び地方公共団体工事費負担金を計上せず、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上しない方法。各空港の維持運営費に着目して使用する。

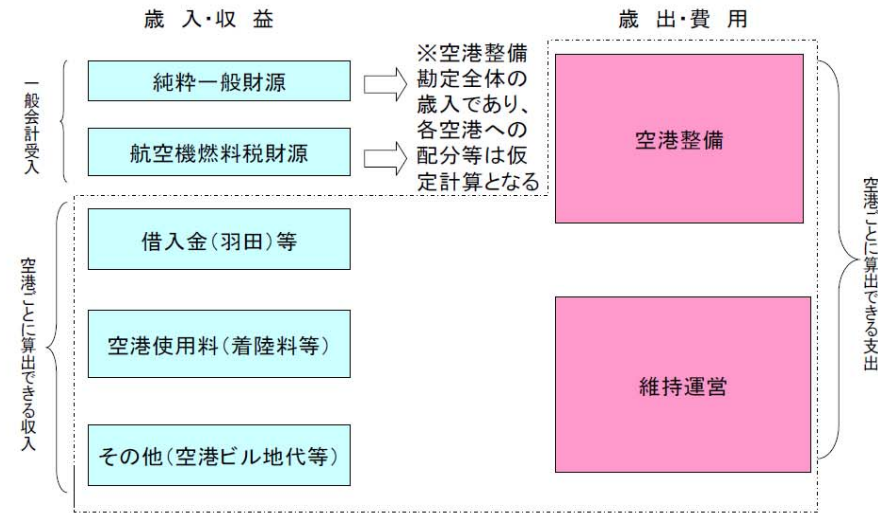
各試算パターンにおける計上対象収入・支出の相違について(イメージ図)

凡例: 各空港収支において計上対象とする収入・支出
 計上対象外

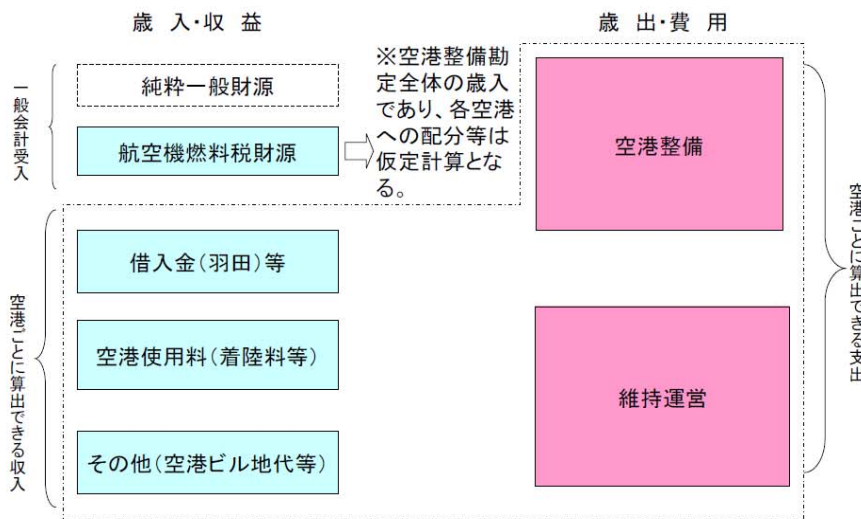
試算パターン①



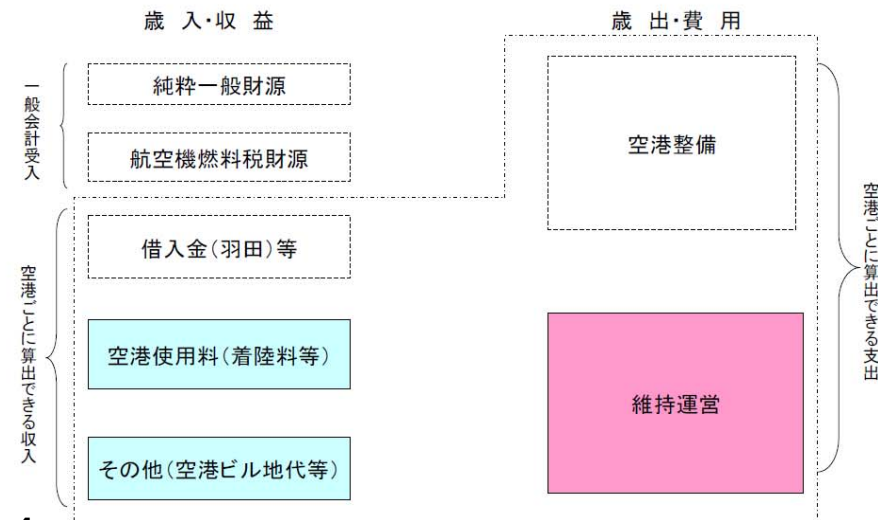
試算パターン③



試算パターン②



試算パターン④



I. キャッシュフローベース収支 表示科目説明

(1) 歳入項目

- ・「着陸料等収入」には、着陸料、特別着陸料、停留料、保安料収入を計上している。
 - ・「土地建物等貸付料収入」には、土地、建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
 - ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入を計上している。
 - ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金を計上している。
 - ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、空港等整備に係る費用について、空港法に基づき地方公共団体が負担する負担金を計上している。
- (・「一般会計受入(航空機燃料税)」には、一定の前提に基づき各空港に配分した航空機燃料税財源の額を計上している。)
- (・「一般会計受入」には、一定の前提に基づき各空港に配分した一般会計受入の額を計上している。)

(2) 歳出項目

- ・「空港整備事業費」には、空港の整備に係る支出を計上している。
- ・「環境対策費」には、移転補償、緩衝緑地帯等の整備、教育施設等の防音工事といった環境対策に係る支出を計上している。
- ・「受託工事費」には、地方公共団体から受託した工事に係る支出を計上している。
- ・「空港等維持運営費等」には、人件費、職員旅費、庁費、空港保安に係る庁費、滑走路等の維持運営費等を計上している。
- ・「土地建物借料」には、土地、建物等の借用による支払借料を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国が所有する固定資産の所在する市町村に交付する交付金を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計へ繰入」には、財政融資資金に係る元本償還分及び利息分の繰入を計上している。

Ⅱ. 企業会計の考え方を取り入れた収支(損益) 表示科目説明

(1) 損益計算書

ア 営業収益

- ・「着陸料等収入」には、着陸料、特別着陸料、停留料、保安料収入を計上している
- ・「貸付料収入等」には、土地、建物等の貸付による貸付料収入を計上している。

イ 営業費用

- ・「空港整備経費」には、空港整備に係る費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「環境対策費」には、移転補償、緩衝緑地帯等の整備、教育施設等の防音工事といった環境対策に係る費用を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る基本給や諸手当等の人件費、国家公務員共済負担金、賞与引当金繰入費用、退職給付費用を計上している。
- ・「庁費等」には、一般的に言う物件費のほか、空港保安に係る費用等を計上している。
- ・「滑走路等修繕費等」には、滑走路等の補修等に係る費用を計上している。
- ・「土地建物借料」には、土地、建物等の借用による支払借料を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国が所有する固定資産の所在する市町村に交付する交付金を計上している。
- ・「その他経費」には、職員旅費や空港警備機器に係る補助等を計上している。

ウ 営業外収益

- ・「地方公共団体工事負担金収入」には、空港整備に係る費用について、空港法に基づき地方公共団体が負担する負担金を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金を計上している。
- ・「その他」には、消費税処理を計上している。

(・「一般会計受入(航空機燃料税財源)」には、一定の前提に基づき各空港に配分した航空機燃料税財源の額を計上している。)

(・「一般会計受入」には、一定の前提に基づき各空港に配分した一般会計受入の額を計上している。)

エ 営業外費用

- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払を計上している。

Ⅱ. 企業会計の考え方を取り入れた収支(損益) 表示科目説明

(2) 貸借対照表

ア 資産

- ・「土地」には、主に空港用地を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「構築物等」には、滑走路及び誘導路のアスファルト、進入灯に係る橋梁等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- ・「流動資産」には、棚卸し資産等を計上している。

イ 負債

- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金等を計上している。
- ・「その他負債」には、児童手当等に係る未払金、財政融資資金からの借入金に係る未払利息、賞与引当金等を計上している。

1. 一定の仮定に基づく試算であること

- 今回の試算は、いずれも社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定にて全体で一括して管理し経理している経費等を、一定の考え方(仮定)により各空港に割り振る等の計算を行っているため、前提の置き方によって変わりうるものとなっていることに留意が必要と考えられる。
- 一般会計受入の計上についても、各空港への配分の基準は、資料P3に示すとおり様々な考え方があり、これにより全く違う試算結果となることに留意が必要と考えられる。
- 空港整備に係る歳出や費用等を各空港に計上しない試算(パターン④(一般会計財源非配分かつ空港整備関係歳出・費用除外型))については、空港運営の実態を十分に示し得ず、実態に即していないとの指摘があり得る点に留意が必要と考えられる。

2. 厳密な企業会計に基づく試算ではないこと

- 企業会計の考え方を取り入れた収支(損益)については、空港整備勘定では企業会計で経理していないものを企業会計の考え方に合わせべく簡便的に試算したものであるため、厳密な企業会計に基づく計算とは計算結果が異なることに留意が必要と考えられる。

3. 各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当でないこと

- 各空港の収支は、各空港の地理的・歴史的な要因等から来る差異による影響を受けている。
- 例えば、空港の維持運営に要する費用は、当該空港において冬季に除雪が必要かどうかなどによって変わってくる。また、効率化の観点から職員を集約して他空港の業務も併せて行っている空港もあり、そうした空港かどうかによっても変わるほか、減価償却費は過去その空港に対する投資がどの程度行われてきたかによって決まってくる。さらに、政策的見地からの着陸料の軽減措置の内容によっても影響を受ける。
- したがって、こうした各空港の置かれている状況の差異を明確にしないかぎり、各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当ではないと考えられる。

福岡空港の空港別収支の試算結果(H18-23)

キャッシュフローベースの空港別収支

単位:百万円

科 目	パターン①						パターン②						パターン③						パターン④					
	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d
歳入項目																								
着陸料等収入	8,505	8,209	7,567	6,719	6,377	6,259	8,505	8,209	7,567	6,719	6,377	6,259	8,505	8,209	7,567	6,719	6,377	6,259	8,505	8,209	7,567	6,719	6,377	6,259
土地建物等賃付料収入	2,224	2,226	2,277	2,196	2,079	2,026	2,224	2,226	2,277	2,196	2,079	2,026	2,224	2,226	2,277	2,196	2,079	2,026	2,224	2,226	2,277	2,196	2,079	2,026
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,193	1,097	839	1,005	738	499	1,193	1,097	839	1,005	738	499	1,193	1,097	839	1,005	738	499						
一般会計受入(※1)							6,440	3,202	1,944	2,054	3,035	1,544	11,248	5,752	3,456	4,889	5,510	2,926						
歳出項目																								
空港整備事業費	3,422	3,160	2,321	3,190	4,010	1,892	3,422	3,160	2,321	3,190	4,010	1,892	3,422	3,160	2,321	3,190	4,010	1,892						
環境対策費	7,462	4,051	3,741	3,455	2,238	1,778	7,462	4,051	3,741	3,455	2,238	1,778	7,462	4,051	3,741	3,455	2,238	1,778						
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港等維持運営費等	2,672	2,505	2,671	2,476	2,778	2,495	2,672	2,505	2,671	2,476	2,778	2,495	2,672	2,505	2,671	2,476	2,778	2,495	2,672	2,505	2,671	2,476	2,778	2,495
土地建物借料	8,381	8,371	8,375	8,362	8,274	8,195	8,381	8,371	8,375	8,362	8,274	8,195	8,381	8,371	8,375	8,362	8,274	8,195	8,381	8,371	8,375	8,362	8,274	8,195
国有資産所在市町村交付金	602	435	432	445	454	465	602	435	432	445	454	465	602	435	432	445	454	465	602	435	432	445	454	465
国債整理基金特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
歳入項目の合計	11,922	11,533	10,683	9,919	9,194	8,785	18,362	14,735	12,627	11,974	12,230	10,329	23,170	17,285	14,140	14,809	14,704	11,711	10,729	10,436	9,844	8,915	8,456	8,286
歳出項目の合計	22,538	18,522	17,540	17,928	17,754	14,825	22,538	18,522	17,540	17,928	17,754	14,825	22,538	18,522	17,540	17,928	17,754	14,825	11,654	11,311	11,478	11,283	11,506	11,155
歳入・歳出差額	▲ 10,616	▲ 6,989	▲ 6,857	▲ 8,009	▲ 8,560	▲ 6,040	▲ 4,176	▲ 3,787	▲ 4,913	▲ 5,954	▲ 5,524	▲ 4,496	632	▲ 1,237	▲ 3,401	▲ 3,119	▲ 3,050	▲ 3,114	▲ 925	▲ 875	▲ 1,634	▲ 2,368	▲ 3,050	▲ 2,869

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支(損益)

【損益計算書】

単位:百万円

科 目	パターン①						パターン②						パターン③						パターン④					
	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d
営業収益	10,729	10,436	9,844	8,915	8,456	8,286	10,729	10,436	9,844	8,915	8,456	8,286	10,729	10,436	9,844	8,915	8,456	8,286	10,729	10,436	9,844	8,915	8,456	8,286
着陸料等収入	8,505	8,209	7,567	6,719	6,377	6,259	8,505	8,209	7,567	6,719	6,377	6,259	8,505	8,209	7,567	6,719	6,377	6,259	8,505	8,209	7,567	6,719	6,377	6,259
賃付料収入等	2,224	2,226	2,277	2,196	2,079	2,026	2,224	2,226	2,277	2,196	2,079	2,026	2,224	2,226	2,277	2,196	2,079	2,026	2,224	2,226	2,277	2,196	2,079	2,026
営業費用	17,438	16,206	15,472	14,889	15,684	13,585	17,438	16,206	15,472	14,888	15,684	13,585	17,438	16,206	15,472	14,888	15,684	13,585	11,469	11,075	11,304	11,019	11,120	10,850
空港整備経費	1,234	1,748	512	662	1,726	443	1,234	1,748	512	662	1,726	443	1,234	1,748	512	662	1,726	443						
減価償却費	2,113	2,049	2,415	2,594	1,934	1,533	2,113	2,049	2,415	2,594	1,934	1,533	2,113	2,049	2,415	2,594	1,934	1,533						
環境対策費	2,622	1,334	1,241	613	904	759	2,622	1,334	1,241	613	904	759	2,622	1,334	1,241	613	904	759						
人件費	722	629	679	652	724	667	722	629	679	652	724	667	722	629	679	652	724	667	722	629	679	652	724	667
庁費等	1,507	1,354	1,801	1,534	1,655	1,506	1,507	1,354	1,801	1,534	1,655	1,506	1,507	1,354	1,801	1,534	1,655	1,506	1,507	1,354	1,801	1,534	1,655	1,506
土地建物借料	8,381	8,371	8,375	8,362	8,274	8,195	8,381	8,371	8,375	8,362	8,274	8,195	8,381	8,371	8,375	8,362	8,274	8,195	8,381	8,371	8,375	8,362	8,274	8,195
滑走路等修繕費等(※2)	225	242					225	242					225	242					225	242				
国有資産所在市町村交付金	602	435	432	445	454	465	602	435	432	445	454	465	602	435	432	445	454	465	602	435	432	445	454	465
その他経費	32	43	17	27	13	18	32	43	17	27	13	18	32	43	17	27	13	18	32	43	17	27	13	18
営業損益	▲ 6,709	▲ 5,770	▲ 5,628	▲ 5,973	▲ 7,228	▲ 5,299	▲ 6,709	▲ 5,770	▲ 5,628	▲ 5,973	▲ 7,228	▲ 5,299	▲ 6,709	▲ 5,770	▲ 5,628	▲ 5,973	▲ 7,228	▲ 5,299	▲ 740	▲ 639	▲ 1,460	▲ 2,104	▲ 2,664	▲ 2,564
営業外収益	1,172	1,144	822	1,021	759	501	7,612	4,346	2,766	3,075	3,794	2,044	12,420	6,896	4,278	5,910	6,269	3,427	0	33	18	0	0	0
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,172	1,111	804	1,021	759	501	1,172	1,111	804	1,021	759	501	1,172	1,111	804	1,021	759	501						
一般会計受入(※1)							6,440	3,202	1,944	2,054	3,035	1,544	11,248	5,752	3,456	4,889	5,510	2,926						
その他		33	18					33	18					33	18					33	18			
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	▲ 5,538	▲ 4,626	▲ 4,806	▲ 4,952	▲ 6,469	▲ 4,798	903	▲ 1,424	▲ 2,862	▲ 2,898	▲ 3,434	▲ 3,254	5,711	1,126	▲ 1,350	▲ 63	▲ 959	▲ 1,872	▲ 740	▲ 606	▲ 1,442	▲ 2,104	▲ 2,664	▲ 2,564

(※1) 一般会計受入は、パターン②では一般会計受入分のうち、航空機燃料税分

パターン③では航空機燃料税分を含む一般会計受入全体分

(※2) 滑走路等修繕費等は、平成20年度から科目の見直しにより、庁費等に含まれている。